

NOTAS DE LISBOA

リスボン・ノート

2026年1月号

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★共和国大統領選挙の実施

【外交】★ポルトガルのEU加盟40周年に関する声明の発表

【経済】★Galp社とモエベ社が統合に向けた協議を開始

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★大統領選挙の実施

1月18日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領の任期満了に伴い、大統領選挙が実施された。即日開票の結果、アントニオ・ジョゼ・セグーロ候補(元社会党(PS)書記長)が得票率31.12%で第1位、アンドレ・ヴェントウーラ候補(シェーガ党(CH)党首)が得票率23.52%で第2位となった。両候補はいずれも過半数を獲得できなかったため、2月8日に決選投票が実施されることとなった。

今後、2月8日に決選投票が実施され、その後、3月9日に大統領就任式が行われる予定である。

候補者名	支持率
アントニオ・ジョゼ・セグーロ元社会党(PS)書記長	31.12%
アンドレ・ヴェントウーラ／シェーガ党(CH)党首	23.52%
ジョアン・コトリン・フィゲイレード元リベラル 主導党(IL)党首	16.01%
エンリケ・ゴウヴェイア・イ・メロ元海軍参謀総長	12.32%
マルケス・メンデス元社会民主党(PSD)党首	11.30%
カタリーナ・マルティンス元左翼連合(BE)代表	2.06%
アントニオ・フィリペ元統一民主連合(CDU)議員	1.64%
マヌエル・ジョアン・ヴィエイラ／無所属	1.08%

ジョルジ・ピント／自由党(L)議員

0.68%

他5名

外交

★ポルトガルのEU加盟40周年に関する声明の発表

1月1日、ポルトガル政府は、EU加盟40周年を祝う声明を発表した。同声明にて、ルイス・モンテネグロ首相は、欧州統合の進展がポルトガルの進路を不可逆的に転換させ、経済、社会および民主主義における深い変革を可能にしたと述べた。また、欧州連合への加盟について、経済成長の加速、民主的制度の定着、社会的および地域的結束の強化に決定的な役割を果たした集団的な戦略投資であったと強調した。

さらに、首相および共和国大統領はリスボン宣言に署名し、欧州プロジェクトを尊重し、価値づけ、強化するとのポルトガルの揺るぎない関与を再確認した。

●ベネズエラ情勢に関する政府発表

1月3日、ポルトガル政府は、米国がベネズエラに対して軍事攻撃を実施し、ニコラス・マドゥロ大統領夫妻を拘束したことを受け、声明を発表した。同声明において、首相およびポルトガル政府は、共和国大統領と緊密に連携しつつ、当初から同国の状況を継続的

に注視していると述べた。この対応は、在カラカス・ポルトガル大使館および領事ネットワークに加え、欧州諸国、EU機関、ならびに地域各国のパートナーとの緊密な連絡を通じて行われているとしている。

また、ポルトガルにとっての最優先事項は、在ベネズエラ・ポルトガル・コミュニティの安全および生活であるとした。あわせて、ポルトガルは2024年の選挙結果を承認しておらず、ベネズエラにおける緊張緩和、国際法および国連憲章の尊重、ならびに治安と平穏の回復を求めていると述べた。

●グリーンランドをめぐる米国への対応に関する政府発表

1月6日、ポルトガル首相府は、他の欧州諸国とともにグリーンランドに関する共同声明に署名したと、ホームページ上で発表した。同声明では、デンマークはNATO構成国であり、デンマークおよびその一部を構成するグリーンランドに関する事項は、両者のみが決定できるとしている。

1月20日、グリーンランドをめぐる米国の姿勢について、ランジェル外相は、同問題に関するトランプ米大統領の姿勢がNATO内部に深刻な問題を生じさせ、領土保全および主権尊重の原則に疑義を投げかけていると強調した。また、部隊を派遣した8か国に対する関税措置について、事実上EU全体に対する課税措置であるとした上で、欧州としての対応が必要になると述べた。さらに、ポルトガルは常に対話による解決を重視しており、グリーンランドへの部隊派遣の可能性についても、「緊張を高めない」対応を取ってきたと述べた。

経済

★Galp社とモエベ社の統合に向けた協議開始

1月8日、ポルトガルのエネルギー大手Galp社と、スペインの石油大手モエベ社(旧セプサ社)は、精製事業および燃料小売事業の統合に向けた協議を開始していることが証券市場監督委員会(CMVM)への提出書類で明らかとなった。統合後は、燃料小売事業を担う「RetailCo」と、精製事業を担う「IndustrialCo」の2社を設立する構想である。なお、「RetailCo」については、両社が出資比率を均等にし、「IndustrialCo」についてはGalp社が20%超を保有に留まる方向で協議している。

この構想の下、Galp社は、精製および燃料小売の直接的な事業運営から撤退し、探鉱・生産などの上流部門に重点を移す方針である。一方、再生可能エネルギー事業及びガス・電力の調達並びに

トレーディング事業については、引き続き維持する方針である。

●OECDによる経済調査報告書の発表

1月6日、OECDによる経済調査報告書が発表された。同報告書によれば、ポルトガル経済は堅調なパフォーマンスを示しており、2024年のGDP成長率は2.1%であった。ロシアによるウクライナ侵攻や貿易摩擦など国際的な不確実性が高い状況にある中でも、2025年は約2%の成長が見込まれている。また、財政黒字の計上や2020年以降の公的債務の大幅な減少などの一貫した財形健全化の軌道を評価し、これらがポルトガル経済の対外的な信頼性を高める要因であるとしている。一方で、住宅、労働市場、生産性、グリーン・トランジションの各分野において、構造的な課題が存在すると指摘している。

●欧州連合(EU)とメルコスールとの自由貿易協定の締結

1月17日、欧州連合(EU)とメルコスールとの間で自由貿易協定(FTA)が締結された。

本協定のポイントは、4つのラテンアメリカ諸国の市場をEU産農産品に開放し、輸出の拡大を図る点にある。ポルトガル産のワイン及びオリーブオイルは、本協定により恩恵を受ける欧州の主要分野の一つと位置付けられている。特にワインは、ポルトガルにとって潜在的な利益が最も大きい分野の一つとされている。

ジョゼ・マヌエル・フェルナンデス農業・漁業大臣は、本協定は地政学的状況を踏まえると不可欠であり、ワイン、オリーブオイル、チーズなどの製品にとって「大きな機会」があると強調した。一方で、全国農業連合(CNA)は、農業離れや貿易収支の不均衡といった問題をすでに抱えるポルトガルのような国にとって、本協定は極めて不利な内容であると指摘した。

●矢崎サルターノ社における人員削減

矢崎サルターノ社は、欧州自動車産業の深刻な危機の影響を受け、2025年に304人の人員削減を実施したのに続き、1月15日、163人の人員削減を発表した。同社は声明の中で、これらの措置は、ポルトガルにおける事業の継続および新規案件の獲得能力を維持するためであり、資源の最適化と技術の統合を通じて市場における競争力を強化し、現地での事業継続を確保するとしている。

●東レによるウルトラスエードの欧州拠点の開設

1月19日、東レは、シントラ市に高機能スエード調人工皮革「ウルトラスエード」専用のショールーム兼ストック販売拠点を開設すると発表した。

同拠点は、東レが2019年に買収したエアバッグ縫製メーカーである Alva Sweden がシントラに設けるエアバッグ縫製工場の敷地内に設置される。また、既存設備を活用し、ウルトラスエードとしては初となる縫製事業を開始する計画である。

●デジタルビジネスウォレット制度の導入

1月26日、ポルトガルは、EU加盟国の中で初めてデジタルビジネスウォレット制度を導入した。同制度は、企業の公式文書を一元的に管理し、電子的なやり取りを可能とするものである。複数のポータルサイトの利用や紙ベースの手続を不要とすることで、手続の簡素化を図ることを目的としており、国家改革および公共行政のデジタル化戦略の一環として導入された。

政府は、同制度の導入により、中小企業と国家との間の手続が簡素化され、公共調達、各種許認可、商談などの場面において、公的共部門および民間部門の双方で、文書受理の迅速化が図られると説明している。

●ポルトガル投資貿易復興庁(AICEP)による投資案件の公表

1月20日、ポルトガル投資貿易復興庁(AICEP)は、新たに総額30億7,700万ユーロの投資案件を公表した。これにより、2,336人の新規雇用が創出され、そのうち643人は高度技能職である。投資分野は、電動モビリティ、医療、化学、農食品、鉱業に及ぶ。最大の案件は、中国企業CALBIによる、自動車およびエネルギー貯蔵用リチウム電池工場の建設であり、投資額は20億6,500万ユーロにのぼる。

なお、2025年にAICEPが仲介した投資案件の総額は35億8,000万ユーロで、6,600人の雇用創出につながった。

●ポルトガルにおける高速鉄道計画

1月19日、アレンテージョ内陸部のエヴォラと、スペイン国境に位置するエルヴァスおよびカイアを結ぶ高速鉄道路線が完成した。道路線は時速250kmに対応する鉄道路線であり、ポルトガル国内における初の高速走行可能路線となる。約90kmに及ぶ同路線は、南部国際回廊の一部を構成しており、シネス港からの貨物輸送距離を約140km短縮できる。現在は、安全信号システムの認証および設

置段階にあり、運行開始は約1年後を見込んでいる。

ポルトガルとスペインは、2034年までにリスボン-マドリード間を3時間で結ぶことを目標としている。2028年から2030年にかけては、旅客・貨物ともに所要時間5時間半での接続が可能になる予定である。

さらに、1月22日、インフラ・住宅省はポルト-リスボン高速鉄道のオイアン-ソウレ区間に関するコンセッション入札を開始した。工事開始は2027年を予定しており、第1期計画として、リスボン-ポルト間の所要時間を1時間15分に短縮することを目指している。

(了)